

# 連結実質赤字額の内訳

単位:千円

会計名		歳入 ①	歳出 ②	翌年度繰越 ③	形式収支 ①-②-③	実質収支 A
一般会計等	一般会計	11,078,187	10,561,725	48,330	468,132	468,132
	一般会計等に属する特別会計				0	0
					0	0
小計						468,132

会計名		歳入 ①	歳出 ②	形式収支 ①-②	実質収支 A
業別一般会計以外のうち公営企業	国民健康保険事業	3,281,612	3,153,817	127,795	127,795
	介護保険事業	2,209,440	2,110,444	98,996	98,996
	後期高齢者医療事業	295,906	295,647	259	259
	特別養護老人ホーム	55,518	54,534	984	984
	介護老人保健施設	136,382	79,940	56,442	56,442

会計名		流動資産 ①	流動負債 ②	算入地方債 ③	①-②-③ ④	解消可能 資金不足額 ⑤	資金剰余(不足)額 ④-⑤ B
法適用企業 宅地造成以外	水道事業	489,957	100,095		389,862	0	389,862
	国民健康保険病院事業	185,758	69,743	0	116,015	0	116,015
※解消可能資金不足額を、差引いて資金剰余額が発生する場合はゼロとする。							

会計名		歳入 ①	歳出 ②	実質収支 ①-② ③	解消可能 資金不足 ④	資金剰余(不足)額 ③-④ B
法非適用企業 宅地造成以外	港湾機能施設整備事業	61,652	61,652	0		0
	公共下水道事業	1,232,017	1,221,167	10,850		10,850
※解消可能資金不足額を、差引いて資金剰余額が発生する場合はゼロとする。						

会計名		歳入 ①	歳出 ②	実質収支 ①-② ③	土地収入 見込額 ④	資金剰余(不足)額 ③-④ B
法非適用企業 宅地造成				0		0
				0		0
※土地収入見込額を、差引いて資金剰余額が発生する場合はゼロとする。						

標準財政規模	6,319,139
--------	-----------

連結実質赤字比率((実質収支A-資金剰余(不足)額B)÷標準財政規模)	20.08 %
-------------------------------------	---------

※連結実質収支が赤字である場合、「連結実質赤字比率(%)」は負の値で表示されます。